

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		20,494		16,017		18,524	
2. 受取手形		—		—		8	
3. 売掛金		25,546		32,940		40,386	
4. 開発等未収収益		24,383		24,699		16,301	
5. 有価証券		43,108		51,860		52,224	
6. 商品		425		1,189		758	
7. 仕掛品		63		94		—	
8. 前払費用		1,302		1,394		688	
9. 繰延税金資産		4,405		6,257		6,049	
10. その他		830		760		630	
11. 貸倒引当金		△49		△60		△56	
流動資産合計		120,510	39.9	135,154	42.1	135,515	42.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	38,052		39,112		38,143	
減価償却累計額		△21,001	17,051	△22,428	16,683	△21,743	16,399
(2) 機械装置		24,682		24,417		24,581	
減価償却累計額		△19,208	5,474	△19,237	5,179	△19,023	5,558
(3) 器具備品		16,540		18,536		17,281	
減価償却累計額		△10,861	5,679	△11,850	6,685	△11,200	6,080
(4) 土地	※1		9,856		9,256		9,256
有形固定資産合計		38,061	12.6	37,805	11.8	37,295	11.8
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,896		18,357		18,712	
(2) ソフトウェア仮勘定		7,401		2,749		2,849	
(3) 電話加入権等		895		815		856	
無形固定資産合計		33,193	11.0	21,921	6.8	22,418	7.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		93,518		111,613		107,672	
(2) 関係会社株式		1,939		2,649		2,157	
(3) 出資金		2,271		—		—	
(4) 従業員長期貸付金		528		423		461	
(5) 長期差入保証金		9,632		9,036		9,355	
(6) 繰延税金資産		1,357		1,459		1,490	
(7) その他		884		1,017		1,020	
(8) 貸倒引当金	※2	△33		△41		△46	
投資その他の資産合計		110,099	36.5	126,158	39.3	122,112	38.5
固定資産合計		181,353	60.1	185,886	57.9	181,826	57.3
資産合計		301,864	100.0	321,040	100.0	317,341	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		17,939		19,232		19,792	
2. 1年内返済予定長期借入金		208		240		240	
3. 未払金		1,916		992		887	
4. 未払費用		3,883		4,926		4,139	
5. 未払法人税等		4,143		7,197		12,048	
6. 未払消費税等		624		980		1,208	
7. 前受金		2,953		2,521		2,573	
8. 賞与引当金		7,571		9,083		8,112	
9. 役員賞与引当金		119		—		255	
10. その他		660		900		742	
流動負債合計		40,021	13.3	46,075	14.4	50,001	15.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,998		720		840	
2. 繰延税金負債		13,852		12,025		11,162	
3. 退職給付引当金		22,732		22,964		22,697	
4. 役員退職慰労引当金		807		—		873	
5. 受入保証金		0		0		0	
固定負債合計		39,391	13.0	35,709	11.1	35,573	11.2
負債合計		79,412	26.3	81,784	25.5	85,574	27.0
(資本の部)							
I 資本金		18,600	6.2	18,600	5.8	18,600	5.9
II 資本剰余金		14,800	4.9	14,800	4.6	14,800	4.7
III 利益剰余金		161,497	53.5	176,788	55.1	170,018	53.6
IV その他有価証券評価差額金	※3	28,044	9.3	30,395	9.5	28,987	9.1
V 為替換算調整勘定		△483	△0.2	△354	△0.1	△632	△0.2
VI 自己株式		△6	△0.0	△973	△0.3	△6	△0.0
資本合計		222,451	73.7	239,255	74.5	231,766	73.0
負債・資本合計		301,864	100.0	321,040	100.0	317,341	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			115,167	100.0		132,502	100.0		252,963	100.0
II 売上原価			86,844	75.4		99,110	74.8		190,732	75.4
売上総利益			28,322	24.6		33,392	25.2		62,230	24.6
III 販売費及び一般管理費	※1		16,003	13.9		16,932	12.8		32,071	12.7
営業利益			12,319	10.7		16,460	12.4		30,159	11.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		113			201		273			
2. 受取配当金		414			467		474			
3. 投資事業組合収益		19			44		45			
4. 持分法による投資利益		93			194		226			
5. その他営業外収益		86	726	0.6	63	972	0.7	152	1,172	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		37			3		214			
2. 投資事業組合費用		64			34		91			
3. その他営業外費用		16	119	0.1	10	48	37	344		0.1
経常利益			12,926	11.2		17,383	13.1		30,987	12.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	1			—		232			
2. 投資有価証券売却益	※2	—			—		5,524			
3. 特別目的会社清算益	※2	209			—		209			
4. 貸倒引当金戻入益		1	211	0.2	—	—	—	5,965		2.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損		31			—		165			
2. 固定資産除却損		160			—		269			
3. ソフトウェア評価減	※3	—			—		6,526			
4. 投資有価証券売却損	※3	86			94		86			
5. 投資有価証券評価減	※3	511			204		1,555			
6. ゴルフ会員権評価減		3			—		7			
7. 本社移転費用	※3	982	1,776	1.5	—	298	981	9,592		3.8
税金等調整前中間(当期)純利益			11,362	9.9		17,085	12.9		27,361	10.8
法人税、住民税及び事業税		3,956			6,989		15,646			
法人税等調整額		523	4,480	3.9	△274	6,714	△4,588	11,058		4.4
中間(当期)純利益			6,882	6.0		10,370	7.8		16,303	6.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			14,800		14,800		14,800
II			14,800		14,800		14,800
(利益剰余金の部)							
I			156,710		170,018		156,710
II							
		6,882	6,882	10,370	10,370	16,303	16,303
III							
1.		1,799		3,599		2,699	
2.		294		—		294	
3.		—	2,094	0	3,600	—	2,994
IV			161,497		176,788		170,018

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,362	17,085	27,361
減価償却費		7,049	7,714	18,402
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1	△0	18
受取利息及び配当金		△527	△669	△748
支払利息		37	3	214
投資事業組合収益・費用 (収益: △)		45	△10	46
持分法による投資損益 (益: △)		△93	△194	△226
固定資産除却損		160	—	269
固定資産売却損益 (益: △)		29	—	△66
ソフトウェア評価減		—	—	6,526
投資有価証券評価減		511	204	1,555
投資有価証券売却損益 (益: △)		86	94	△5,437
特別目的会社清算益		△209	—	△209
ゴルフ会員権評価減		3	—	7
売上債権の増減額 (増加: △)		2,279	△949	△4,880
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△388	△525	△658
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,220	△585	△363
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△804	△227	△220
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△14	971	525
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		119	△255	255
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		107	266	72
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△81	△873	△16
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		△8	320	266
その他		△51	△49	1,311
役員賞与の支払額		△294	—	△294
小計		17,096	22,318	43,711
利息及び配当金の受取額		556	884	741
利息の支払額		△37	△3	△214
法人税等の支払額		△12,733	△11,726	△16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,882	11,473	27,569
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,231	△6,533	△6,148
定期預金の払戻による収入		—	6,293	—
有価証券の取得による支出		△3,589	△17,864	△25,983
有価証券の売却・償還による収入		—	11,456	—
有形固定資産の取得による支出		△3,629	△3,414	△8,051
有形固定資産の売却による収入		12	33	836
無形固定資産の取得による支出		△5,234	△4,366	△9,327
無形固定資産の売却による収入		82	54	112
投資有価証券の取得による支出		△28,181	△2,396	△39,888
投資有価証券の売却・償還等による収入		396	238	6,130
関係会社株式の取得による支出		—	△60	—
特別目的会社の清算による収入		—	—	212
出資金の増加による支出		△33	—	—
出資金の減少による収入		8	—	—
従業員長期貸付による支出		△4	△5	△4
従業員長期貸付金の回収による収入		62	42	130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,339	△16,521	△81,981

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	—	1,200
長期借入金の返済による支出		△104	△120	△2,430
自己株式の処分による収入		—	32	—
自己株式の取得による支出		△2	△1,000	△2
配当金の支払額		△1,796	△3,595	△2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,903	△4,684	△3,928
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		330	90	205
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△43,029	△9,641	△58,134
VI 現金及び現金同等物の期首残高		96,812	38,677	96,812
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		53,782	29,035	38,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データ サービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出ともなう売却により、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>主要な関連会社名 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー㈱</p> <p>持分法を適用していない関連会社(㈱シネマプラス)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出ともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置 3～15年</p> <p>器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>ホ. _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 数理計算上の差異の処理方法について</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、退職給付費用が269百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>2. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当中間連結会計期間より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が119百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金</p> <p>前連結会計年度において、役員の賞与の支払いに充てるため、当該期間に負担すべき支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はおこなっておりません。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、平成17年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、販売費及び一般管理費が213百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)												
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,087百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,087百万円	計	3,769百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	1,998百万円	計	2,206百万円	<p>※1</p>	<p>※1</p>
土地	2,682百万円													
建物	1,087百万円													
計	3,769百万円													
1年内返済予定長期借入金	208百万円													
長期借入金	1,998百万円													
計	2,206百万円													
<p>※2 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※2</p>	<p>※2</p>												
<p>※3 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△15百万円が含まれております。</p>	<p>※3</p>	<p>※3</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,564百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,094百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,068百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,674百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,552百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>397百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>396百万円</td></tr> </table>	役員報酬	371百万円	給与手当	4,564百万円	賞与引当金繰入額	2,094百万円	役員賞与引当金繰入額	119百万円	退職給付費用	653百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	福利厚生費	1,068百万円	不動産賃借料	1,674百万円	事務委託費	1,552百万円	旅費交通費	488百万円	器具備品費	383百万円	租税公課	397百万円	減価償却費	396百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,497百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,390百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>649百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,092百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,645百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>1,934百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>424百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>445百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>389百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬	562百万円	給与手当	4,497百万円	賞与引当金繰入額	2,390百万円	退職給付費用	649百万円	福利厚生費	1,092百万円	不動産賃借料	1,645百万円	事務委託費	1,934百万円	旅費交通費	500百万円	器具備品費	424百万円	租税公課	445百万円	減価償却費	389百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 および金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃借料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円
役員報酬	371百万円																																																																															
給与手当	4,564百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	2,094百万円																																																																															
役員賞与引当金繰入額	119百万円																																																																															
退職給付費用	653百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																																																															
福利厚生費	1,068百万円																																																																															
不動産賃借料	1,674百万円																																																																															
事務委託費	1,552百万円																																																																															
旅費交通費	488百万円																																																																															
器具備品費	383百万円																																																																															
租税公課	397百万円																																																																															
減価償却費	396百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																															
役員報酬	562百万円																																																																															
給与手当	4,497百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	2,390百万円																																																																															
退職給付費用	649百万円																																																																															
福利厚生費	1,092百万円																																																																															
不動産賃借料	1,645百万円																																																																															
事務委託費	1,934百万円																																																																															
旅費交通費	500百万円																																																																															
器具備品費	424百万円																																																																															
租税公課	445百万円																																																																															
減価償却費	389百万円																																																																															
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																																															
役員報酬	746百万円																																																																															
給与手当	10,952百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																																															
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																																															
退職給付費用	1,254百万円																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																																															
福利厚生費	2,128百万円																																																																															
不動産賃借料	3,370百万円																																																																															
事務委託費	3,254百万円																																																																															
旅費交通費	967百万円																																																																															
器具備品費	769百万円																																																																															
租税公課	910百万円																																																																															
減価償却費	836百万円																																																																															
<p>※2 特別利益</p> <p>特別目的会社清算益</p> <p>特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>	<p>※2</p>	<p>※2 特別利益</p> <p>イ. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、主として社員寮(鶴ヶ峰寮)の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券売却益</p> <p>投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ. 特別目的会社清算益</p> <p>特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>																																																																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ. 本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券売却損 投資有価証券売却損は、OmniTrust Security Systems, Inc.株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)ベルネット株式の減損にともなうものであります。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>イ. ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ. 本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係																														
<table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>20,494百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>43,108百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,231百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△3,588百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>53,782百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,494百万円	有価証券勘定	43,108百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,231百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△3,588百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,782百万円</u>	<table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>16,017百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>51,860百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,533百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△32,309百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>29,035百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	16,017百万円	有価証券勘定	51,860百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,533百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△32,309百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>29,035百万円</u>	<table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>18,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>52,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△6,148百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△25,923百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>38,677百万円</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,524百万円	有価証券勘定	52,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,148百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△25,923百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>38,677百万円</u>
現金預金勘定	20,494百万円																															
有価証券勘定	43,108百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,231百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△3,588百万円																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,782百万円</u>																															
現金預金勘定	16,017百万円																															
有価証券勘定	51,860百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,533百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△32,309百万円																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>29,035百万円</u>																															
現金預金勘定	18,524百万円																															
有価証券勘定	52,224百万円																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,148百万円																															
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△25,923百万円																															
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>38,677百万円</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>490</td> <td>405</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,347</td> <td>6,346</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>925</td> <td>676</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,764</td> <td>7,429</td> <td>4,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	490	405	85	器具備品	10,347	6,346	4,000	ソフトウェア	925	676	248	合計	11,764	7,429	4,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>19</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,723</td> <td>4,813</td> <td>2,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>545</td> <td>460</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,344</td> <td>5,293</td> <td>3,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	75	19	55	器具備品	7,723	4,813	2,910	ソフトウェア	545	460	84	合計	8,344	5,293	3,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>75</td> <td>13</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,882</td> <td>6,432</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>898</td> <td>743</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,855</td> <td>7,189</td> <td>3,665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	75	13	61	器具備品	9,882	6,432	3,449	ソフトウェア	898	743	154	合計	10,855	7,189	3,665
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	490	405	85																																																											
器具備品	10,347	6,346	4,000																																																											
ソフトウェア	925	676	248																																																											
合計	11,764	7,429	4,334																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	75	19	55																																																											
器具備品	7,723	4,813	2,910																																																											
ソフトウェア	545	460	84																																																											
合計	8,344	5,293	3,050																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	75	13	61																																																											
器具備品	9,882	6,432	3,449																																																											
ソフトウェア	898	743	154																																																											
合計	10,855	7,189	3,665																																																											
ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,495百万円 1年超 3,238百万円 合計 5,733百万円	ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,912百万円 1年超 2,769百万円 合計 4,681百万円	ロ. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,211百万円 1年超 2,798百万円 合計 5,010百万円																																																												
ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,378百万円 減価償却費相当額 1,320百万円 支払利息相当額 41百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,018百万円 減価償却費相当額 976百万円 支払利息相当額 28百万円	ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,658百万円 減価償却費相当額 2,553百万円 支払利息相当額 77百万円																																																												
ニ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左	ニ. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
ホ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	ホ. 利息相当額の算定方法 同左	ホ. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 136百万円 1年超 328百万円 合計 465百万円	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 190百万円 1年超 403百万円 合計 594百万円	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 122百万円 1年超 414百万円 合計 536百万円																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ. 受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="263 971 566 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,915百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="263 1321 566 1419"> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,006百万円	1年超	1,908百万円	合計	2,915百万円	1年内	20百万円	1年超	132百万円	合計	153百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="678 971 981 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,205百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="678 1321 981 1419"> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>352百万円</td> </tr> </table>	1年内	967百万円	1年超	2,237百万円	合計	3,205百万円	1年内	140百万円	1年超	212百万円	合計	352百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ. 受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1093 971 1396 1081"> <tr> <td>1年内</td> <td>914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0" data-bbox="1093 1321 1396 1419"> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410百万円</td> </tr> </table>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	1年内	115百万円	1年超	294百万円	合計	410百万円
1年内	1,006百万円																																					
1年超	1,908百万円																																					
合計	2,915百万円																																					
1年内	20百万円																																					
1年超	132百万円																																					
合計	153百万円																																					
1年内	967百万円																																					
1年超	2,237百万円																																					
合計	3,205百万円																																					
1年内	140百万円																																					
1年超	212百万円																																					
合計	352百万円																																					
1年内	914百万円																																					
1年超	1,762百万円																																					
合計	2,677百万円																																					
1年内	115百万円																																					
1年超	294百万円																																					
合計	410百万円																																					

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,174	50,390	47,216
(2) 債券	31,090	31,118	28
①国債・地方債等	28,081	28,109	28
②社債	1,000	999	△0
③その他	2,008	2,009	0
(3) その他	580	580	0
計	34,844	82,089	47,244

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	16,433
マネー・マネジメント・ファンド	9,521
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000
コマーシャル・ペーパー	27,997

II 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,951	55,164	51,212
(2) 債券	63,866	63,870	3
①国債・地方債等	28,042	28,072	29
②社債	26,750	26,725	△25
③その他	9,073	9,072	△0
(3) その他	3,991	3,945	△45
計	71,809	122,980	51,170

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,876
マネー・マネジメント・ファンド	4,552
フリー・ファイナンシャル・ファンド	5,000
コマーシャル・ペーパー	14,495
その他	1,330

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,770	52,708	48,938
(2) 債券	58,784	58,746	△38
①国債・地方債等	28,061	28,110	48
②社債	19,866	19,777	△88
③その他	10,855	10,858	2
(3) その他	4,627	4,527	△99
計	67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	当社グループ（当社および連結子会社）は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。 なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,011	19,156	115,167	—	115,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	858	2,153	(2,153)	—
計	97,306	20,014	117,320	(2,153)	115,167
営業費用	87,593	17,407	105,001	(2,153)	102,848
営業利益	9,712	2,606	12,319	(0)	12,319

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,215	21,287	132,502	—	132,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,591	1,118	2,710	(2,710)	—
計	112,807	22,405	135,213	(2,710)	132,502
営業費用	98,551	20,207	118,759	(2,716)	116,042
営業利益	14,255	2,197	16,453	6	16,460

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	—	252,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	—
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス……………コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス……リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連支援サービス等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 4,943.43円	(1) 1株当たり純資産額 5,327.97円	(1) 1株当たり純資産額 5,150.44円
(2) 1株当たり中間純利益 152.94円	(2) 1株当たり中間純利益 230.86円	(2) 1株当たり当期純利益 362.30円
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 152.92円	(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 230.78円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり中間純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益 6,882百万円	(1) 中間純利益 10,370百万円	(1) 当期純利益 16,303百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 -百万円
(3) 普通株式にかかる中間純利益 6,882百万円	(3) 普通株式にかかる中間純利益 10,370百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,644株	(4) 期中平均株式数 44,922,612株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 中間純利益調整額 -百万円	(1) 当期純利益調整額 -百万円
(2) 普通株式増加数 5,711株	(2) 普通株式増加数 15,276株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 68,000株	①新株予約権の目的となる株式の数 80,500株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,833.39円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,268.33円
(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株	①新株予約権の目的となる株式の数 84,500株
②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円
③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,343.68円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 10,861.94円	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 9,924.71円
	(3) 平成17年6月23日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)	
	①新株予約権の目的となる株式の数 81,500株	
	②新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,594円	
	③新株予約権が存在する期間の期中 平均株価 11,292.38円	

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年10月27日開催の当社取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、当社普通株式4,500,100株、取得価額の総額49,501,100,000円を上限として自己株式を買付けること、およびその方法として公開買付けをおこなうことを決議し、以下のとおり自己株式の買付けをおこないました。</p> <p>買付けの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>買付けの方法</td> <td>公開買付け</td> </tr> <tr> <td>買付けた株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>買付けの期間</td> <td>平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで</td> </tr> <tr> <td>買付けの価格</td> <td>1株につき11,000円</td> </tr> <tr> <td>買付株式総数</td> <td>4,320,400株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td>47,524百万円</td> </tr> </table>	買付けの方法	公開買付け	買付けた株式の種類	普通株式	買付けの期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで	買付けの価格	1株につき11,000円	買付株式総数	4,320,400株	取得価額の総額	47,524百万円	<p>1. 新株の発行</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p>
買付けの方法	公開買付け													
買付けた株式の種類	普通株式													
買付けの期間	平成17年10月28日から 平成17年11月17日まで													
買付けの価格	1株につき11,000円													
買付株式総数	4,320,400株													
取得価額の総額	47,524百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>ニ、新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ、新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ、新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>2. 自己株式の取得 平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで（約定ベース）に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円
普通株式	96千株					
取得価額の総額	999百万円					

(2) 【その他】

該当事項はありません。